

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		農集下水道使用料決定徴収等事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連								
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	久留 伸二					
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主査 福岡 綾					
	基本事業	28	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1194					
予算科目	会計	55	款	1	項	1	目	1	事業連番	10224	法令根拠	下水道法、農集条例	成果優先度評価結果	8
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H11 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	6					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道使用料の決定収納について、水道事業会計に事務(納付書作成、徴収、検針等)負担金を支出する 合併前の旧西合志町にて、農業集落排水事業を開始すると同時に下水道施設の整備及び維持管理を行うため、また、その財源確保のために開始。 農業集落排水整備事業は12年度に終了している。 農業集落排水区域(市街化調整区域)のため、旧町と比較して基本的に変化はない。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	下水道使用料算定に伴う検針及び調定、納付書及び督促状・催告状の作成・発送、収納・個別徴収、過誤納付の通知、支払(還付) 水道事業会計に事務を委託し負担割合により負担金を支出事務等
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	使用料の未納額がそのまま、財源の不足に繋がり、議会等より徴収率の更なる向上を要望されている。 使用者から、クレジット払いを可能にして欲しいとの要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・下水道使用料算定に伴う検針、賦課(決定)収納、負担金支出事務等 ・下水道量水器の管理、検針、データ作成、電算処理事務等	・下水道使用料算定に伴う検針、賦課(決定)収納、負担金支出事務等 ・下水道量水器の管理、検針、データ作成、電算処理事務等
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	イ 調定額(過年度) (単位)
→ ア 調定額(現年度) 千円	イ 千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・下水道使用者	→ ア 下水道使用者数(世帯) 世帯
	→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (単位)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・下水道使用料の適正な算定と確実な収納を図る	→ ア 収納率(現年度) %
	→ イ 収納率(過年度) %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 下水道使用料の適正な算定と確実な収納を図ることが必要であり、前年を下回らない収納率を設定している。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	千円	15,850	16,460	17,226	17,317	17,226	17,390	
	イ	千円	74	32	29	29	1	20	
⑤ 対象指標	ア	世帯	550	556	558	565	560	562	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	99.9	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	
	イ	%	85	79.1	95	77.06	95	95	
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円	655	503	621	561	568	550
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	655	503	621	561	568	550	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件 費	正規職員従事人数	人	6	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	193	320	250	250	200	220	
	(B)人件費計	千円	766	1,280	995	995	796	876	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,421	1,783	1,616	1,556	1,364	1,426	0

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	農集下水道使用料決定徴収等事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度において収納事務の民間委託調査を行ったが、費用対効果が上がらず、導入を見合わせることにした。今後も効果や有効の面から最善の策を検討する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 民間委託や専門機構等導入の検討を行い、最善の方法として事務を遂行する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			△	低下			△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			△																				
	低下			△																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 市全体での協力及び情報の共有等のシステム構築及び専門職員の育成若しくは、外部に専門機構設置の時間など。解決策としては、広域行政団体に事業設置、委託若しくは、民間委託が考えられる。